（法第10条第1項第7号関係「翌事業年度の事業計画書」）

　　年度の事業計画書

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

特定非営利活動法人○○○○

１　事業実施の方針

２　事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名  (定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の  実施予定日時  (B)当該事業の  実施予定場所  (C)従事者の  予定人数 | (D)受益対象  者の範囲  (E)予定人数 | 事業費の  予算額  （単位：千円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

(2) その他の事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名  (定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の実施予定日時  (B)当該事業の実施予定場所  (C)従事者の予定人数 | 事業費の  予算額  （単位：千円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（備考）

１　設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。

２　２は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

３　２(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、翌事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。